



平成 19 年 12 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社 東 和 銀 行
 代表者名 取締役頭取 吉 永 國 光
 (コード番号 8558 東証第一部)
 問合せ先 財務経理部長 田村 盛司
 TEL (027) 234 - 1111

(訂正)平成 20 年 3 月期 中間決算短信の一部訂正について

平成 19 年 11 月 13 日付で公表いたしました「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」に一部訂正
 がありますのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

【訂正の主な理由】

中間決算公表(平成 19 年 11 月 13 日)後に当行取引先が民事再生手続開始の申立てを行ったこと
 により、修正後発事象として中間決算短信を修正するものです。なお、中間決算短信については
 正誤対照表形式にてご案内しておりますが、決算説明資料は訂正決算説明資料として添付して
 おります。

記

【1 ページ】

1. 19 年 9 月中間期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

【訂正前】

(1)連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	21,953	3.3	<u>2,034</u>	-	<u>2,734</u>	-
18 年 9 月中間期	21,260	2.4	1,295	-	881	-
19 年 3 月期	43,305	-	22,142	-	27,415	-

	1 株当たり中間(当 期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	<u>11</u>	<u>33</u>	-	-
18 年 9 月中間期	3	65	-	-
19 年 3 月期	113	60	-	-

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産		連結自己資本比 率(国内基準)(注)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
19 年 9 月中間期	<u>1,741,214</u>	<u>36,501</u>	2.1	<u>149</u>	<u>44</u>	<u>6.74</u>
18 年 9 月中間期	1,779,776	60,697	3.4	249	51	8.31
19 年 3 月期	1,744,309	33,372	1.9	136	87	5.71

(参考)自己資本

19 年 9 月中間期 36,054 百万円 18 年 9 月中間期 60,213 百万円 19 年 3 月期 33,025 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	<u>43,207</u>	<u>5,473</u>	<u>11,992</u>	32,487
18年9月中間期	3,611	5,292	692	23,657
19年3月期	27,935	8,684	698	69,177

【訂正後】

(1)連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	21,953	3.3	<u>2,258</u>	-	<u>2,958</u>	-
18年9月中間期	21,260	2.4	1,295	-	881	-
19年3月期	43,305	-	22,142	-	27,415	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	<u>12</u>	<u>26</u>	-	-
18年9月中間期	3	65	-	-
19年3月期	113	60	-	-

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		連結自己資本比率(国内基準)(注)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
19年9月中間期	<u>1,740,990</u>	<u>36,277</u>	2.1	<u>115</u>	<u>35</u>	<u>6.69</u>
18年9月中間期	1,779,776	60,697	3.4	249	51	8.31
19年3月期	1,744,309	33,372	1.9	136	87	5.71

(参考)自己資本

19年9月中間期 35,830百万円 18年9月中間期 60,213百万円 19年3月期 33,025百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	<u>43,057</u>	<u>5,477</u>	<u>11,846</u>	32,487
18年9月中間期	3,611	5,292	692	23,657
19年3月期	27,935	8,684	698	69,177

【2 ページ】

(参考)個別業績の概要

【訂正前】

1. 19年9月中間期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	19,256	4.3	<u>2,368</u>	-	<u>2,962</u>	-
18年9月中間期	18,470	1.7	1,360	-	975	-
19年3月期	37,797	-	23,350	-	28,153	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	<u>12</u>	<u>27</u>
18年9月中間期	4	04
19年3月期	116	66

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)(注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	<u>1,738,709</u>	<u>35,505</u>	2.0	<u>147</u> <u>16</u>	<u>6.58</u>
18年9月中間期	1,776,964	60,532	3.4	250 83	8.34
19年3月期	1,741,013	32,703	1.9	135 53	5.62

(参考)自己資本

19年9月中間期 35,505百万円 18年9月中間期 60,532百万円 19年3月期 32,703百万円

【訂正後】

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	19,256	4.3	<u>2,598</u>	-	<u>3,186</u>	-
18年9月中間期	18,470	1.7	1,360	-	975	-
19年3月期	37,797	-	23,350	-	28,153	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	<u>13</u>	<u>20</u>
18年9月中間期	4	04
19年3月期	116	66

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)(注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	<u>1,738,485</u>	<u>35,281</u>	2.0	<u>113</u> <u>08</u>	<u>6.54</u>
18年9月中間期	1,776,964	60,532	3.4	250 83	8.34
19年3月期	1,741,013	32,703	1.9	135 53	5.62

(参考)自己資本

19年9月中間期 35,281百万円 18年9月中間期 60,532百万円 19年3月期 32,703百万円

【3・5ページ】

1. 経営成績

【訂正前】

(1) 経営成績に関する分析

(9行目)

自己資本増強策につきましては、平成19年3月期決算において毀損した自己資本の一日も早い回復を図るべく、8月に新生銀行を引受先とする優先株式80億円を発行し、9月には

劣後ローンにて40億円の資金調達を実施致しました。この結果、平成19年9月末の連結自己資本比率は速報値で6.74%となり、健全行の国内基準である4%を十分超えたものとなっております。

(中略)

また、株式会社クレディアの民事再生手続きの申し立てにより貸出債権23億円の全額処理を行い、これにより貸倒実績率も上昇したことから、信用コスト(一般貸倒引当金を含む不良債権処理額)は54億26百万円となり、連結中間純利益は27億34百万円の赤字となりました。

(2) 財政状態に関する分析

貸出金

貸出金については、個人・中小企業の皆様の資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。その結果、住宅ローンは順調に推移しましたが、事業性貸出が、他行との競争激化により伸び悩み、全体では前年度末比86億円減少し、期末残高は1兆1.732億円となりました。

自己資本比率

平成19年9月末の連結自己資本比率は速報値で6.74%となり、国内基準である4%は十分超えたものとなっておりますが、今後についても収益の増強と経営の合理化に加え、当中間連結会計期間に実施した資本増強策に引き続き、一層の健全化を図るべく更なる資本増強策の検討を行い、自己資本比率8%台を早期に実現してまいります。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローはコールローン等の増加などにより432億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより54億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは株式の発行などにより119億円の収入となりました。

【訂正後】

(1) 経営成績に関する分析

(9行目)

自己資本増強策につきましては、平成19年3月期決算において毀損した自己資本の一日も早い回復を図るべく、8月に新生銀行を引受先とする優先株式80億円を発行し、9月には劣後ローンにて40億円の資金調達を実施致しました。この結果、平成19年9月末の連結自己資本比率は速報値で6.69%となり、健全行の国内基準である4%を十分超えたものとなっております。

(中略)

また、株式会社クレディアの民事再生手続きの申し立てにより貸出債権23億円の全額処理を行い、これにより貸倒実績率も上昇したことから、信用コスト(一般貸倒引当金を含む不良債権処理額)は56億50百万円となり、連結中間純利益は29億58百万円の赤字となりました。

(2) 財政状態に関する分析

貸出金

貸出金については、個人・中小企業の皆様の資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。その結果、住宅ローンは順調に推移しましたが、事業性貸出が、他行との競争激化により伸び悩み、全体では前年度末比89億円減少し、期末残高は1兆1.730億円となりました。

自己資本比率

平成19年9月末の連結自己資本比率は速報値で6.69%となり、国内基準である4%は十

分を超えたものとなっておりますが、今後についても収益の増強と経営の合理化に加え、当中間連結会計期間に実施した資本増強策に引き続き、一層の健全化を図るべく更なる資本増強策の検討を行い、自己資本比率8%台を早期に実現してまいります。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローはコールローン等の増加などにより430億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより54億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは株式の発行などにより118億円の収入となりました。

【9 ページ】

比較中間連結貸借対照表

【訂正前】 (該当科目のみ) (単位:百万円)

科 目	平成19年中 間期末(A)	平成18年中 間期末(B)	比 較 (A - B)	平成18年度 末(要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
貸出金	<u>1,173,262</u>	1,201,401	<u>28,139</u>	1,181,954	<u>8,692</u>
貸倒引当金	<u>28,561</u>	20,258	<u>8,303</u>	30,262	<u>1,700</u>
資産の部合計	<u>1,741,214</u>	1,779,776	<u>38,562</u>	1,744,309	<u>3,094</u>
(純資産の部)					
利益剰余金	<u>9,727</u>	4,795	<u>14,523</u>	21,737	<u>12,009</u>
株主資本合計	<u>33,741</u>	54,795	<u>21,053</u>	28,255	<u>5,485</u>
純資産の部合計	<u>36,501</u>	60,697	<u>24,196</u>	33,372	<u>3,128</u>
負債及び純資産の部合計	<u>1,741,214</u>	1,779,776	<u>38,562</u>	1,744,309	<u>3,094</u>

【訂正後】 (該当科目のみ) (単位:百万円)

科 目	平成19年中 間期末(A)	平成18年中 間期末(B)	比 較 (A - B)	平成18年度 末(要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
貸出金	<u>1,173,031</u>	1,201,401	<u>28,369</u>	1,181,954	<u>8,922</u>
貸倒引当金	<u>28,555</u>	20,258	<u>8,296</u>	30,262	<u>1,706</u>
資産の部合計	<u>1,740,990</u>	1,779,776	<u>38,785</u>	1,744,309	<u>3,318</u>
(純資産の部)					
利益剰余金	<u>9,951</u>	4,795	<u>14,747</u>	21,737	<u>11,785</u>
株主資本合計	<u>33,517</u>	54,795	<u>21,277</u>	28,255	<u>5,261</u>
純資産の部合計	<u>36,277</u>	60,697	<u>24,420</u>	33,372	<u>2,904</u>
負債及び純資産の部合計	<u>1,740,990</u>	1,779,776	<u>38,785</u>	1,744,309	<u>3,318</u>

【10 ページ】

比較中間連結損益計算書

【訂正前】 (該当科目のみ) (単位:百万円)

科 目	平成19年中 間期(A)	平成18年中 間期(B)	比 較 (A - B)	平成18年度 (要約)
経常費用	<u>23,988</u>	22,555	<u>1,432</u>	65,447
その他経常費用	<u>8,641</u>	8,400	<u>241</u>	36,371
経常利益	<u>2,034</u>	1,295	<u>739</u>	22,142
税金等調整前中間(当期)純利益	<u>1,354</u>	820	<u>533</u>	21,434
中間(当期)純利益	<u>2,734</u>	881	<u>1,853</u>	27,415

【訂正後】 (該当科目のみ) (単位:百万円)

科目	平成 19 年中間 期(A)	平成 18 年中間 期(B)	比較 (A - B)	平成 18 年度 (要約)
経常費用	<u>24,212</u>	22,555	<u>1,656</u>	65,447
その他経常費用	<u>8,865</u>	8,400	<u>465</u>	36,371
経常利益	<u>2,258</u>	1,295	<u>963</u>	22,142
税金等調整前中間(当期)純利益	<u>1,578</u>	820	<u>757</u>	21,434
中間(当期)純利益	<u>2,958</u>	881	<u>2,077</u>	27,415

【11 ページ】

中間連結株主資本等変動計算書

【訂正前】 (該当項目のみ)

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己 株式	株主資 本合計	その 他有 価証 券評 価 差額 金	繰延 ヘ ッジ 損 益	土地再 評価差 額金	評価・換 算差額 等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	35,565	14,516	21,737	89	28,255	2,429	-	2,340	4,770	346	33,372
中間純損失	-	-	<u>2,734</u>	-	<u>2,734</u>	-	-	-	-	-	<u>2,734</u>
中間連結会 計期間中の 変動額合計	4,000	10,516	<u>12,009</u>	7	<u>5,485</u>	2,229	-	227	2,457	100	<u>3,128</u>
平成 19 年 9 月 30 日残高	39,565	4,000	<u>9,727</u>	96	<u>33,741</u>	199	-	2,113	2,312	446	<u>36,501</u>

【訂正後】 (該当項目のみ)

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己 株式	株主資 本合計	その 他有 価証 券評 価 差額 金	繰延 ヘ ッジ 損 益	土地再 評価差 額金	評価・換 算差額 等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	35,565	14,516	21,737	89	28,255	2,429	-	2,340	4,770	346	33,372
中間純損失	-	-	<u>2,958</u>	-	<u>2,958</u>	-	-	-	-	-	<u>2,958</u>
中間連結会 計期間中の 変動額合計	4,000	10,516	<u>11,785</u>	7	<u>5,261</u>	2,229	-	227	2,457	100	<u>2,904</u>
平成 19 年 9 月 30 日残高	39,565	4,000	<u>9,951</u>	96	<u>33,517</u>	199	-	2,113	2,312	446	<u>36,277</u>

【13 ページ】

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】(該当項目のみ)

(単位:百万円)

	平成 19 年中間 期(A)	平成 18 年中間 期(B)	比 較 (A - B)	平成 18 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前中間(当期)純損失)	<u>1,354</u>	820	<u>533</u>	21,434
貸倒引当金の増加額	<u>1,700</u>	1,218	<u>2,918</u>	11,221
固定資産処分損益()	<u>39</u>	15	<u>23</u>	45
貸出金の純増()減	<u>8,692</u>	17,749	<u>26,441</u>	1,698
その他	<u>809</u>	281	<u>1,090</u>	191
小計	<u>43,124</u>	3,431	<u>39,692</u>	28,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>43,207</u>	3,611	<u>39,595</u>	27,935
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の売却による収入	<u>49</u>	108	<u>59</u>	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,473</u>	5,292	<u>180</u>	8,684
財務活動によるキャッシュ・フロー 劣後特約付借入による収入	<u>4,000</u>	-	<u>4,000</u>	-
株式の発行による収入	<u>8,000</u>	-	<u>8,000</u>	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>11,992</u>	692	<u>12,685</u>	698

【訂正後】(該当項目のみ)

(単位:百万円)

	平成 19 年中間 期(A)	平成 18 年中間 期(B)	比 較 (A - B)	平成 18 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前中間(当期)純損失)	<u>1,578</u>	820	<u>757</u>	21,434
貸倒引当金の増加額	<u>1,706</u>	1,218	<u>2,924</u>	11,221
固定資産処分損益()	<u>43</u>	15	<u>28</u>	45
貸出金の純増()減	<u>8,922</u>	17,749	<u>26,671</u>	1,698
その他	<u>662</u>	281	<u>944</u>	191
小計	<u>42,973</u>	3,431	<u>39,541</u>	28,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>43,057</u>	3,611	<u>39,445</u>	27,935
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の売却による収入	<u>45</u>	108	<u>63</u>	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,477</u>	5,292	<u>184</u>	8,684
財務活動によるキャッシュ・フロー 劣後特約付借入による収入	<u>3,894</u>	-	<u>3,894</u>	-
株式の発行による収入	<u>7,959</u>	-	<u>7,959</u>	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>11,846</u>	692	<u>12,539</u>	698

【14・15 ページ】

【訂正前】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日
4. 会計処理基準に関する事項	(4) 減価償却の方法 (追加情報) 当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 41,371 百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理</p>

【訂正後】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	<p>当中間連結会計期間 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(4) 減価償却の方法 (追加情報) 当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、この変更により経常損失及び税金等調整前中間純損失は、従来の方法によった場合に比べ 41 百万円増加しております。</p>

	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 43,346 百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、<u>当中間連結会計期間末において発生していると認められる額</u>を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理</p>

【16・17 ページ】

注記事項

【訂正前】

(中間連結貸借対照表関係)

<p>当中間連結会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日</p>
<p>1 . 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,885 百万円、延滞債権額は 89,311 百万円であります。</p> <p>3 . 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 106,742 百万円であります。</p> <p>8 . 有形固定資産の減価償却累計額 40,159 百万円</p> <p>11 . 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 200 百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

<p>当中間連結会計期間 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日</p>
<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却 5,267 百万円、貸倒引当金繰入額 158 百万円及び株式等償却 564 百万円を含んでおります。</p>

【訂正後】

(中間連結貸借対照表関係)

<p>当中間連結会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日</p>
<p>1 . 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,940 百万円、延滞債権額は 89,311 百万円であります。</p> <p>3 . 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 106,798 百万円で</p>

ります。
8.有形固定資産の減価償却累計額 <u>40,175</u> 百万円
11.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は200百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
1.その他経常費用には、貸出金償却 <u>5,497</u> 百万円、貸倒引当金繰入額 <u>152</u> 百万円及び株式等償却 <u>564</u> 百万円を含んであります。

【19 ページ】

(セグメント情報)

【訂正前】

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(金額単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	19,245	2,372	336	21,953	-	21,953
(2)セグメント間の内部経常収益	111	110	461	682	(682)	-
計	19,356	2,482	797	22,636	(682)	21,953
経常費用	<u>21,738</u>	2,330	602	<u>24,671</u>	(682)	<u>23,988</u>
経常利益(は経常損失)	<u>2,381</u>	151	195	<u>2,034</u>	-	<u>2,034</u>

【訂正後】

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(金額単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	19,245	2,372	336	21,953	-	21,953
(2)セグメント間の内部経常収益	111	110	461	682	(682)	-
計	19,356	2,482	797	22,636	(682)	21,953
経常費用	<u>21,962</u>	2,330	602	<u>24,895</u>	(682)	<u>24,212</u>
経常利益(は経常損失)	<u>2,605</u>	151	195	<u>2,258</u>	-	<u>2,258</u>

【20 ページ】

【訂正前】

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額	円	249.51	<u>149.44</u>	136.87
1株当たり中間(当期)純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	3.65	<u>11.33</u>	113.60
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	円	-	-	-

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	881	<u>2,734</u>	27,415
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-	-
普通株主に係る当期純利益	百万円	881	<u>2,734</u>	27,415
普通株式の期中平均株式数	千株	241,323	241,286	241,316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【訂正後】

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	円	249.51	<u>115.35</u>	136.87
1株当たり中間(当期)純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	3.65	<u>12.26</u>	113.60
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	円	-	-	-

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	881	<u>2,958</u>	27,415
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	881	<u>2,958</u>	27,415
普通株式の期中平均株式数	千株	241,323	241,286	241,316

(重要な後発事象)

- (1) 当行は、平成19年11月27日開催の取締役会において当行の周辺業務の見直しから連結子会社である株式会社東和ユニベンの解散を決議いたしました。

当該連結子会社の概要

商号 株式会社東和ユニベン
 本店所在地 群馬県前橋市本町二丁目12番6号
 資本金 20,000千円
 主要な事業の内容 投資育成業務
 解散時期 平成20年5月清算完了予定
 株主構成 東和銀リース株式会社 出資比率45%
東和カード株式会社 出資比率20%

株式会社東和銀行

出資比率 5%

今後の業績に与える影響

当該連結子会社の清算による損失見込額並びに業績に与える影響は軽微であります。

- (2) 当行は、平成 19 年 11 月 27 日開催の取締役会において金融関連業務を営む連結子会社を設立することを決議いたしました。

当該連結子会社の概要

商号 東和フェニックス株式会社
 本店所在地 群馬県前橋市本町二丁目 12 番 6 号
 資本金 20,000 千円
 設立時期 平成 19 年 11 月
 株主構成 株式会社東和銀行 出資比率 100%
 事業内容 貸金業法にもとづく金融関連業務

【22 ページ】

(有価証券関係)

【訂正前】

(当中間連結会計期間末)

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成 19 年 9 月 30 日現在		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	21,544	30,848	9,303
債券	293,958	285,201	8,756
国債	242,766	234,284	8,481
地方債	25,779	26,049	269
社債	22,595	22,352	242
その他	2,817	2,514	302
その他	943	901	42
合計	316,446	316,951	504

【訂正後】

(当中間連結会計期間末)

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成 19 年 9 月 30 日現在		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	21,544	30,848	9,303
債券	291,141	282,687	8,454
国債	242,766	234,284	8,481
地方債	25,779	26,049	269
社債	22,595	22,352	242
その他	-	-	-
その他	3,760	3,415	344
合計	316,446	316,951	504

【25 ページ】

比較中間貸借対照表

【訂正前】 (該当科目のみ)

(単位:百万円)

科 目	平成 19 年中 間期末(A)	平成 18 年中 間期末(B)	比 較 (A - B)	平成 18 年度 末(要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
貸出金	<u>1,183,965</u>	1,211,396	<u>27,431</u>	1,192,632	<u>8,667</u>
貸倒引当金	<u>28,914</u>	19,486	<u>9,428</u>	30,518	<u>1,603</u>
資産の部合計	<u>1,738,709</u>	1,776,964	<u>38,254</u>	1,741,013	<u>2,304</u>
(純資産の部)					
利益剰余金	<u>10,254</u>	5,140	<u>15,395</u>	22,036	<u>11,781</u>
その他利益剰余金	<u>10,254</u>	4,690	<u>14,945</u>	22,486	<u>12,231</u>
繰越利益剰余金	<u>10,254</u>	4,690	<u>14,945</u>	22,486	<u>12,231</u>
株主資本合計	<u>33,214</u>	55,139	<u>21,925</u>	27,956	<u>5,257</u>
純資産の部合計	<u>35,505</u>	60,532	<u>25,026</u>	32,703	<u>2,802</u>
負債及び純資産の部合計	<u>1,738,709</u>	1,776,964	<u>38,254</u>	1,741,013	<u>2,304</u>

【訂正後】 (該当科目のみ)

(単位:百万円)

科 目	平成 19 年中 間期末(A)	平成 18 年中 間期末(B)	比 較 (A - B)	平成 18 年度 末(要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
貸出金	<u>1,183,735</u>	1,211,396	<u>27,661</u>	1,192,632	<u>8,897</u>
貸倒引当金	<u>28,908</u>	19,486	<u>9,421</u>	30,518	<u>1,610</u>
資産の部合計	<u>1,738,485</u>	1,776,964	<u>38,478</u>	1,741,013	<u>2,528</u>
(純資産の部)					
利益剰余金	<u>10,478</u>	5,140	<u>15,619</u>	22,036	<u>11,557</u>
その他利益剰余金	<u>10,478</u>	4,690	<u>15,169</u>	22,486	<u>12,007</u>
繰越利益剰余金	<u>10,478</u>	4,690	<u>15,169</u>	22,486	<u>12,007</u>
株主資本合計	<u>32,990</u>	55,139	<u>22,149</u>	27,956	<u>5,033</u>
純資産の部合計	<u>35,281</u>	60,532	<u>25,250</u>	32,703	<u>2,578</u>
負債及び純資産の部合計	<u>1,738,485</u>	1,776,964	<u>38,478</u>	1,741,013	<u>2,528</u>

【26 ページ】

比較中間損益計算書

【訂正前】 (該当科目のみ)

(単位:百万円)

科 目	平成 19 年中 間期(A)	平成 18 年中 間期(B)	比 較 (A - B)	平成 18 年度 末(要約)(C)
経常費用	<u>21,624</u>	19,831	<u>1,793</u>	61,147
その他経常費用	<u>6,344</u>	5,855	<u>488</u>	32,405
経常利益	<u>2,368</u>	1,360	<u>1,008</u>	23,350
特別利益	<u>1,201</u>	499	<u>701</u>	1,159
税引前中間(当期)純利益	<u>1,703</u>	902	<u>801</u>	22,679
中間(当期)純利益	<u>2,962</u>	975	<u>1,987</u>	28,153

【訂正後】 (該当科目のみ)

(単位:百万円)

科 目	平成 19 年中 間期(A)	平成 18 年中 間期(B)	比 較 (A - B)	平成 18 年度 末(要約)(C)
経常費用	<u>21,854</u>	19,831	<u>2,023</u>	61,147
その他経常費用	<u>6,574</u>	5,855	<u>719</u>	32,405
経常利益	<u>2,598</u>	1,360	<u>1,238</u>	23,350
特別利益	<u>1,207</u>	499	<u>708</u>	1,159
税引前中間(当期)純利益	<u>1,927</u>	902	<u>1,025</u>	22,679
中間(当期)純利益	<u>3,186</u>	975	<u>2,210</u>	28,153

【28 ページ】

中間株主資本等変動計算書

【訂正前】 (該当項目のみ)

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	35,565	14,516	-	14,516	450	-	22,486	22,036	89	27,956
中間純損失	-	-	-	-	-	-	<u>2,962</u>	<u>2,962</u>	-	<u>2,962</u>
中間会計期間中の変動額合計	4,000	10,516	-	10,516	450	-	<u>12,231</u>	<u>11,781</u>	7	<u>5,257</u>
平成 19 年 9 月 30 日残高	39,565	4,000	-	4,000	-	-	<u>10,254</u>	<u>10,254</u>	96	<u>33,214</u>

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,405	-	2,340	4,746	-	32,703
中間純損失	-	-	-	-	-	<u>2,962</u>
中間会計期間中の変動額合計	2,227	-	227	2,455	-	<u>2,802</u>
平成 19 年 9 月 30 日残高	178	-	2,113	2,291	-	<u>35,505</u>

【訂正後】 (該当項目のみ)

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	35,565	14,516	-	14,516	450	-	22,486	22,036	89	27,956
中間純損失	-	-	-	-	-	-	<u>3,186</u>	<u>3,186</u>	-	<u>3,186</u>
中間会計期間中の変動額合計	4,000	10,516	-	10,516	450	-	<u>12,007</u>	<u>11,557</u>	7	<u>5,033</u>
平成 19 年 9 月 30 日残高	39,565	4,000	-	4,000	-	-	<u>10,478</u>	<u>10,478</u>	96	<u>32,990</u>

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,405	-	2,340	4,746	-	32,703
中間純損失	-	-	-	-	-	<u>3,186</u>
中間会計期間中の変動額合計	2,227	-	227	2,455	-	<u>2,578</u>
平成 19 年 9 月 30 日残高	178	-	2,113	2,291	-	<u>35,281</u>

【30 ページ】

【訂正前】

重要な会計方針

	当中間会計期間 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (追加情報) 当中間会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、 <u>これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</u>
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は <u>41,730</u> 百万円であります。

【訂正後】

重要な会計方針

	当中間会計期間 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (追加情報) 当中間会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、 <u>この変更により経常損失及び税引前中間純損失は従来の方法によった場合に比べ 41 百万円増加しております。</u>
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は <u>41,960</u> 百万円であります。

【32 ページ】

注記事項

【訂正前】

(貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は <u>2,753</u> 百万円、延滞債権額は 88,631 百万円であります。 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は <u>106,904</u> 百万円であります。

(損益計算書関係)

当中間会計期間 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却 <u>5,250</u> 百万円及び株式等償却 564 百万円を含んでおります。

【訂正後】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は <u>2,808</u> 百万円、延滞債権額は 88,631 百万円であります。 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は <u>106,960</u> 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却 <u>5,481</u> 百万円及び株式等償却 564 百万円を含んでおります。

平成19年度中間期

訂正決算説明資料

(訂正箇所には下線を付しております。)

1．平成19年度中間決算の概要	1
2．損益状況	3
3．業務純益	5
4．利鞘	5
5．有価証券関係損益	5
6．有価証券の評価損益	6
7．自己資本比率	7
8．ROE、ROA、OHR	7
9．リスク管理債権	8
10．金融再生法開示債権	9
11．貸倒引当金	9
12．業種別貸出状況等	10
13．預り資産等の残高	10

1. 平成19年度中間決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年 中間期	平成18年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	19,256	18,470	785	4.3
業務純益	3,217	2,874	342	11.9
コア業務純益	3,160	3,963	803	20.2
経常利益	2,598	1,360	1,238	-
中間純利益	3,186	975	2,210	-

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入(取崩)、国債等債券売買損益を除いたものです。

経常収益は、金利上昇により貸出金利息や有価証券利息が増加したことなどから前年同期比785百万円増加しました。
業務純益は、資金利益が前年同期比971百万円減少したものの、前年同期に業務費用として計上した一般貸倒引当金繰入額が、個別貸倒引当金取崩額を下回ったため業務費用とならないことから、前年同期比342百万円増加しました。
なお、一般貸倒引当金繰入額910百万円と個別貸倒引当金取崩額917百万円の差額7百万円は特別利益に計上しています。

コア業務純益は、金利上昇により預金利息の支払が増加し、資金利益が前年同期比971百万円減少したため803百万円減少しました。

経常利益は、不良債権処理額が1,631百万円増加したため前年同期比1,238百万円減少し、2,598百万円の赤字となりました。

中間純利益は、償却債権取立益を1,200百万円計上したものの、繰延税金資産を1,236百万円取崩したことや固定資産減損損失を490百万円計上したことから前年同期比2,210百万円減少し、3,186百万円の赤字となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

(単位：億円)

	平成19年 9月末 (A)	平成18年 9月末 (B)	前年同期比		平成19年 3月末 (C)	増減額 (A - C)
			増減額 (A - B)	増減率(%)		
預金	16,492	16,695	202	1.2	16,603	110
法人	2,793	2,927	133	4.5	2,832	38
個人	13,442	13,478	36	0.2	13,495	52
その他	256	288	32	11.2	276	19

投資信託販売増加の影響などにより個人預金が36億円減少し、法人預金も133億円減少したことから、預金全体で前年同期比202億円の減少となりました。

(3) 貸出金の状況

【単体】

(単位：億円)

	平成19年 9月末 (A)	平成18年 9月末 (B)	前年同期比		平成19年 3月末 (C)	増減額 (A - C)
			増減額 (A - B)	増減率(%)		
貸出金	11,837	12,113	276	2.2	11,926	88
個人向け	3,910	3,891	19	0.4	3,926	15
中小企業向け	6,200	6,606	405	6.1	6,378	177
その他	1,725	1,616	109	6.7	1,621	104

住宅ローンの増加などにより個人向けが増加したものの、競争の激化や資金需要の落ち込みなどにより中小企業向け貸出が減少し、貸出金全体で前年同期比276億円の減少となりました。

(4) 預り資産の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年 9月末 (A)	平成18年 9月末 (B)	前年同期比		平成19年 3月末 (C)	増減額 (A - C)
			増減額 (A - B)	増減率(%)		
投資信託	128,665	102,709	25,956	25.2	119,771	8,893
個人年金保険	29,806	24,459	5,347	21.8	27,079	2,727

(4) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年 中間期	平成18年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	19,256	18,470	785	4.2
資金運用収益	16,036	15,584	452	2.9
役務取引等収益	2,485	2,455	30	1.2
その他業務収益	119	103	16	15.5
その他経常収益	614	327	286	87.2
経常費用	21,854	19,831	2,023	10.2
資金調達費用	2,166	742	1,424	191.9
役務取引等費用	1,549	1,690	141	8.3
その他業務費用	-	0	0	100.0
営業経費	11,563	11,542	21	0.1
その他経常費用	6,574	5,855	719	12.2
経常利益	2,598	1,360	1,238	91.0
特別利益	1,207	499	708	141.7
特別損失	537	42	495	1,171.6
税引前中間純利益	1,927	902	1,025	113.5
法人税、住民税及び事業税	22	22	0	0.1
法人税等調整額	1,236	50	1,185	2,346.7
中間純利益	3,186	975	2,210	226.5

(5) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	平成19年 中間期	平成18年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	21,953	21,260	693	3.2
経常利益	2,258	1,295	963	74.3
中間純利益	2,958	881	2,077	235.7

(6) 自己資本比率（国内基準）

(単位：%)

	平成19年 9月末(A)	平成19年 3月末(B)	(A - B)
単体	6.54	5.62	0.92
連結	6.69	5.71	0.98

(7) 平成19年度収益見込等

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (通期)
経常収益	39,400
業務純益	7,300
コア業務純益	7,200
経常利益	1,200
当期純利益	1,100

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (通期)
経常収益	44,600
経常利益	1,400
当期純利益	1,300

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		平成18年中間期比	
業 務 粗 利 益	14,926	784	15,710
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14,868	799	15,667
国内業務粗利益	14,756	771	15,528
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14,699	786	15,485
資 金 利 益	13,783	956	14,740
役 務 取 引 等 利 益	914	172	742
そ の 他 業 務 利 益	58	13	45
(うち国債等債券損益)	57	14	42
国際業務粗利益	169	12	182
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	169	12	182
資 金 利 益	86	14	101
役 務 取 引 等 利 益	21	0	22
そ の 他 業 務 利 益	60	2	57
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経費(除く臨時処理分)	11,708	4	11,703
人 件 費	6,435	53	6,488
物 件 費	4,628	98	4,530
税 金	644	40	685
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,217	788	4,006
コア業務純益	3,160	803	3,963
一般貸倒引当金繰入額	-	1,131	1,131
業 務 純 益	3,217	342	2,874
うち国債等債券損益(5勘定戻)	57	14	42
臨 時 損 益	5,816	1,580	4,235
不良債権処理額	5,481	1,631	3,849
貸 出 金 償 却	5,481	3,132	2,349
個別貸倒引当金繰入額	-	1,499	1,499
貸 出 債 権 売 却 損	-	0	0
債 権 放 棄	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(貸倒償却引当費用+)	5,481	500	4,980
株 式 等 関 係 損 益	614	92	706
株 式 等 売 却 益	190	180	9
株 式 等 売 却 損	239	239	-
株 式 等 償 却	564	151	716
そ の 他 臨 時 損 益	279	41	320
経 常 利 益	2,598	1,238	1,360
特 別 損 益	670	213	457
うち固定資産処分損益	47	20	26
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-
固 定 資 産 処 分 損	47	20	26
うち固定資産減損損失	490	474	15
うち貸倒引当金取崩額	7	7	-
税引前中間純利益	1,927	1,025	902
法人税、住民税及び事業税	22	0	22
法人税等調整額	1,236	1,185	50
中 間 純 利 益	3,186	2,210	975

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		平成18年中間期比	
連結粗利益	15,316	862	16,178
資金利益	13,863	1,006	14,869
役務取引等利益	1,334	128	1,205
その他業務利益	119	15	104
営業経費	11,735	44	11,780
貸倒償却引当費用	5,717	233	5,484
貸出金償却	5,497	3,136	2,360
個別貸倒引当金繰入額	682	2,417	1,735
一般貸倒引当金繰入額	835	552	1,387
貸出債権売却損	66	66	0
債権放棄等	-	-	-
その他	-	-	-
株式等関係損益	531	184	715
持分法による投資損益	-	-	-
その他	407	97	505
経常利益	2,258	963	1,295
特別損益	680	206	474
税金等調整前中間純利益	1,578	757	820
法人税、住民税及び事業税	80	32	47
法人税等調整額	1,187	1,205	18
少数株主利益	112	81	30
中間純利益	2,958	2,077	881

【連結対象会社数】

(社)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		平成18年中間期比	
連結子会社数	6	0	6
持分法適用会社数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		平成18年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	3,217	788	4,006
職員一人当たり(千円)	2,299	607	2,907
(2) 業務純益	3,217	342	2,874
職員一人当たり(千円)	2,299	213	2,086

4. 利鞘

【単体】

(全店)

(単位：%)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		平成18年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.89	0.08	1.81
(イ)貸出金利回	2.34	0.10	2.24
(ロ)有価証券利回	0.86	0.05	0.81
(2) 資金調達原価(B)	1.65	0.18	1.47
(イ)預金等利回	0.23	0.17	0.06
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.24	0.10	0.34

(国内)

(単位：%)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		平成18年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.88	0.09	1.79
(イ)貸出金利回	2.34	0.10	2.24
(ロ)有価証券利回	0.84	0.06	0.78
(2) 資金調達原価(B)	1.63	0.18	1.45
(イ)預金等利回	0.22	0.17	0.05
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.25	0.09	0.34

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		平成18年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	57	14	42
売却益	57	14	42
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	614	92	706
売却益	190	180	9
売却損	239	239	-
償却	564	151	716

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（金額単位：百万円）

【連結】	平成19年9月末				平成19年3月末		
	評価損益	19年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	945	484	542	1,488	1,430	423	1,854
その他有価証券	504	2,334	12,156	11,651	2,839	13,597	10,758
株式	9,303	2,672	11,761	2,457	11,976	13,105	1,129
債券	8,454	690	394	8,848	9,144	483	9,628
その他	344	351	0	345	7	7	0
合 計	441	1,849	12,699	13,140	1,408	14,020	12,612
株式	9,303	2,672	11,761	2,457	11,976	13,105	1,129
債券	9,400	1,175	937	10,337	10,575	907	11,482
その他	344	351	0	345	7	7	0

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

（金額単位：百万円）

【単体】	平成19年9月末				平成19年3月末		
	評価損益	19年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	945	484	542	1,488	1,430	423	1,854
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	205	2,310	11,828	11,623	2,516	13,274	10,758
株式	9,004	2,648	11,434	2,429	11,653	12,782	1,129
債券	8,454	690	394	8,848	9,144	483	9,628
その他	344	351	0	345	7	7	0
合 計	740	1,825	12,371	13,111	1,085	13,697	12,612
株式	9,004	2,648	11,434	2,429	11,653	12,782	1,129
債券	9,400	1,175	936	10,337	10,575	907	11,482
その他	344	351	0	345	7	7	0

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年9月末 (速報値)		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
(1) 基本的項目(Tier)	32,990	5,033	27,956
(2) 補完的項目(Tier)	24,599	2,253	22,345
(3) 控除項目	-	-	-
(4) 自己資本(1+2-3)	57,590	7,287	50,302
(5) リスクアセット	879,587	14,559	894,147
(6) 自己資本比率	6.54%	0.92%	5.62%
(7) Tier比率	3.75%	0.63%	3.12%

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年9月末 (速報値)		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
(1) 基本的項目(Tier)	33,964	5,361	28,602
(2) 補完的項目(Tier)	25,103	2,411	22,691
(3) 控除項目	-	-	-
(4) 自己資本(1+2-3)	59,067	7,773	51,294
(5) リスクアセット	882,340	15,543	897,883
(6) 自己資本比率	6.69%	0.98%	5.71%
(7) Tier比率	3.84%	0.66%	3.18%

8. ROE、ROA、OHR 【単体】

(1) ROE(自己資本利益率)

(単位：%)

	平成19年9月期		平成18年9月期
		平成18年9月期比	
業務純益ベース	18.87	9.63	9.24
コア業務純益ベース	18.54	5.80	12.74
中間純利益ベース	18.69	15.56	3.13

(2) ROA(総資産利益率)

(単位：%)

	平成19年9月期		平成18年9月期
		平成18年9月期比	
業務純益ベース	0.37	0.05	0.32
コア業務純益ベース	0.36	0.08	0.44
中間純利益ベース	0.36	0.25	0.11

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR(業務粗利益経費率)

(単位：%)

	平成19年9月期		平成18年9月期
		平成18年9月期比	
OHR	78.44	3.95	74.49

9. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
(1) 破綻先債権額	2,808	1,755	4,563
(2) 延滞債権額	88,631	1,447	87,184
(3) 3カ月以上延滞債権額	-	-	-
(4) 貸出条件緩和債権額	15,519	539	14,980
(5) 合 計	106,960	231	106,728

貸出金残高(未残)	1,183,735	8,897	1,192,632
-----------	-----------	-------	-----------

(単位：%)

貸出	破綻先債権額	0.23	0.15	0.38
金残	延滞債権額	7.48	0.17	7.31
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
高比	貸出条件緩和債権額	1.31	0.06	1.25
	合 計	9.03	0.09	8.94

リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
(1) リスク管理債権	106,960	231	106,728
(2) 担保保証による保全額	64,984	2,827	62,156
(3) 貸倒引当金	18,466	3,201	21,668
(4) 保全率((2)+(3))/(1)	78.02%	0.52%	78.54%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
(1) 破綻先債権額	2,940	1,715	4,656
(2) 延滞債権額	89,311	1,477	87,833
(3) 3カ月以上延滞債権額	-	-	-
(4) 貸出条件緩和債権額	14,545	583	13,962
(5) 合 計	106,798	346	106,451

貸出金残高(未残)	1,173,031	8,922	1,181,954
-----------	-----------	-------	-----------

(単位：%)

貸出	破綻先債権額	0.25	0.14	0.39
金残	延滞債権額	7.61	0.18	7.43
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
高比	貸出条件緩和債権額	1.24	0.06	1.18
	合 計	9.10	0.10	9.00

リスク管理債権の保全状況

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
(1) リスク管理債権	106,798	346	106,451
(2) 担保保証による保全額	65,045	2,640	62,404
(3) 貸倒引当金	17,794	3,265	21,059
(4) 保全率((2)+(3))/(1)	77.56%	0.84%	78.40%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,877	5,141	21,736
危険債権	65,122	5,191	70,314
要管理債権	15,519	539	14,980
小計 b	107,520	488	107,031
正常債権	1,086,882	9,736	1,096,618
合計 a	1,194,402	9,247	1,203,649
b / a × 100	9.00%	0.11%	8.89%

金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権	107,520	488	107,031
(2) 担保保証による保全額	65,381	3,077	62,303
(3) 貸倒引当金	18,533	3,218	21,752
(4) 保全率((2)+(3))/(1)	78.04%	0.49%	78.53%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

11. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
貸倒引当金	28,908	1,610	30,518
一般貸倒引当金	11,969	910	11,059
個別貸倒引当金	16,938	2,520	19,459

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
貸倒引当金	28,555	1,706	30,262
一般貸倒引当金	10,910	834	10,075
個別貸倒引当金	17,644	2,541	20,186

12. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
国内店分	1,183,735	8,897	1,192,632
製造業	161,964	6,689	168,653
農業	1,387	36	1,350
林業	8	0	9
漁業	154	2	156
鉱業	83	23	106
建設業	74,329	5,419	79,749
電気・ガス・熱供給・水道業	1,739	167	1,907
情報通信業	4,494	569	5,063
運輸業	26,758	706	27,465
卸売・小売業	113,538	1,096	114,635
金融・保険業	59,188	1,859	57,329
不動産業	166,655	10,106	156,549
各種サービス業	174,007	12,968	186,976
地方公共団体	8,381	8,339	41
その他	391,043	1,594	392,638

(2) 消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
消費者ローン残高	353,787	120	353,907
住宅ローン残高	325,818	3,868	321,950
その他ローン残高	27,968	3,988	31,957

(3) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：%)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
中小企業等貸出比率	85.42	0.98	86.40